

日本共産党 道議会議員

真下 紀子

困難のりこえ、ともに生きる

はつらつ道政レポート NO.369 2023. 7. 23発行

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目7号

TEL 0166-20-0808 FAX 0166-20-1616 m.noriko.office@gmail.com

ラピダス・次世代半導体支援 見直しを

道基金から1億円超

税金頼みの国家プロジェクト
資金調達・販売先見通しなし
企業集積・CO2削減効果説明できず

政府がすでに3300億円をつぎ込む国家プロジェクト、次世代半導体支援。鈴木直道知事はその一つであるラピダス社（千歳市に建設予定）に対し道庁に戦略室を設け、第2回定例会にゼロカーボン基金から1億円751万円を拠出すると提案しました。

日本共産党の丸山はるみ議員が一般質問、真下紀子議員が予算特別委員会で質問。真下議員は、資金調達も、販売先も汎用先も見通しがないことを明らかにし、道による支援の見直しを求めました。



国家プロジェクトとイノベーションへの期待だけ

ラピダスの資金調達、見通しは税金頼み？

ラピダス社はトヨタ自動車やNTT、ソニー等主要8社が2022年に設立しました。次世代半導体事業として有望といいながら、出資額は73億円にとどまり今も上場されていません。資金調達の見通しについて質すと、鈴木知事は「国家プロジェクトの成功に向けスピード感をもって支援する」と答えるだけで資金調達には全く触れることもできませんでした。

ラピダス社の東哲郎会長は「7兆円必要だが企業の出資は73億円。国の支援を中心に考えないといけない」と発言しています。ラピダス社は投資を呼びこむどころか、国からの支援頼みの姿勢が明らかです。

次世代半導体は何に使われるの？

ラピダスがめざす2ナノメートルの半導体はまだ量産されたことはありません。国内の半導体は40ナノメートルで、シェアは40%です。

熊本県の台湾企業TSMCは、アップルが3ナノメートルの半導体のスペックや単価、購入個数を示し、TSMCは利益が出ると判断して量産をはじめました。

一方ラピダス社の販売先は未定です。知事は今後AIや量子コンピューター、自動運転やスマートファクトリーなどに活用できると答えましたが、具体的にどこの企業がどのように製品化し、いくらでいくつ買ひ、どのようなイノベーションをもたらされるか答えられません。

次世代半導体はCO2削減にどれだけ効果がある？

そもそも道のゼロカーボン北海道推進基金を使う根拠を、知事は示せませんでした。ゼロカーボン基金は、北海道温暖化防止計画と省エネ新エネ促進行動計画に明記されたCO2削減効果などの目標数値を達成するための基金です。しかし、次世代半導体開発に伴う目標はありません。知事は「半導体のエネルギー効率75%向上する」と答えるだけで、半導体製造過程と急速なデジタル化による電力消費の急増に伴うCO2排出量と、次世代半導体による削減効果を説明できませんでした。今回基金から1億751万拠出する知事の判断に根拠がないといえます。

2ナノメートルの半導体は本当に儲かる？

道内の中小企業の参入を促進すると期待を寄せる知事ですが、ラピダスが進めるエコシステムに道内企業が参入できるのか、実績を条件にする工場建設にさえ参入できるのか、極めて厳しい現実的な課題があることがわかりました。知事は期待が先行し、道内企業の参入規模についても示せません。

真下議員は、「ビジネスは精神論では戦えない」と指摘した識者の言葉を引用。「誠に失礼ながら、風が吹けば桶屋が儲かる話ではないか。夕張市長時代に100億円の投資話に翻弄された知事だからこそ、冷静さを欠く判断があってはならない」とのべ、対応の見直しを求めました。

就職氷河期世代の就職支援 生活保障に助成を！最低賃金は上げを！

道は、就職氷河期世代就業支援事業として第二回定例道議会に773万7,000円を計上しました。

真下議員は10日の予算特別委員会で、就職氷河期世代は、時間給で働く非正規労働の場合は支援を受けるために休むと賃金が減ることや、不本意な再就職を繰り返して短期間で離職する悪循環も少なくないと指摘。自己責任を押し付けるのではなく、就職まで長期化する場合であっても就業まで寄り添う支援をと求めました。

ハローワークでは教育訓練給付制度を利用して資格取得費用への補助があります。道の事業も生活への助

成金や、無料あるいは助成金をつけた資格取得講習等が必要と提案しました。道は、就職氷河期世代が抱えている課題が個別的かつ多様なためきめ細かなアウトリーチ型の支援を行うと答える一方、生活福祉資金や勤労者福祉資金等の支援制度の紹介、国の教育訓練、給付制度や求職者支援制度を紹介するなど連携を図るとの答弁にとどまりました。

真下議員は、非正規労働が多い北海道では、最低賃金が低いことが人口流出の要因となっているため、地域間格差解消が必要と主張。また、最低賃金で家賃、光熱費、携帯、食費、交際費などを支出し、冬は暖房費も払って自立した生活は困難、引き上げが急務だと訴えました。同時に、中小企業の賃金引き上げのため支援は不可欠とのべ、道のとりくみを質しました。

いつまでも見えない 「見える化アプリ」

道が2022年末から運用開始をめざして作成中の「見える化アプリ」は、家庭分野のCO2削減効果を見える化するねらいですが、いつまでも見える化されません。完成を待ち望む真下議員は13日、知事にとりくみの加速を求めました。

現在ストア上で公開されている試行版のアプリ、パスワードなしでテストページに入ることが可能となっていたと指摘。アプリが見えてはいけないうのに見えてしまったトラブルがあったことが、真下議員の質問で明らかになりました。

見える化アプリは、ポイントを付与する機能がついています。昨年10月から北海道応援団会議のHPでポイントを供与する企業の協力依頼を掲載しましたが、協力はゼロです。ポイント還元を前提にしたアプリ開発は頓挫していると言わざるをえません。

知事は「公開に注力する。公開後速やかにほっかいどう応援団会議なども含め参加を呼びかける」と答えましたが、見える化アプリは未だ見えてきません。

見える化アプリは2024年3月末までの契約期間で、約270万円の契約額です。



「うとりくむ」と答弁。実習助手も対

「教員が欠員が見えないよ」と答弁。実習助手も対

年度中途の産休・育休に 年度初めから代替配置！

教員の欠員が解消されず、産休・育休、病休の代替職員が未配置が続いています。育休取得は2021年度男性39名、女性393名、計432名で、2016年度比で42名増えています。

「産休・育休取得に肩身の狭い思いをさせてはならない」、真下議員は7月11日の予算特別委員会で未配置解消を求めました。道教委は「今年度から国の加配を活用し年度中途から産休・育休が見込まれる場合、年度当初から代替教員を配置

象です。

真下議員は、期限付き教員が増えていると告発。期限付き教員はこの3年で道立高校1・69倍、特別支援学校は1・34倍に増加。免許外教科担任も2021年度815件と解消されていないことを明らかにしました。

「教員未配置の最大の要因は正規教員の少なさ」「正規教員の採用抑制という政策的要因で起きている。公教育の学びを守るために立ち向かわなければならぬ時期に来ている」との佐久間亜紀慶応大学教授の言葉を紹介し、先延ばしできないと主張。北村英則教育部長は成果や課題を検証し、働き方改革を加速、教員確保に全力でとりくむと答弁。

道議会・道政へのご意見・ご要望をお寄せください。

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号 TEL 0166-20-0808 FAX 0166-20-1616 E-mail : m.noriko.office@gmail.com